静岡新聞社 第31回「読者と報道委員会」　新型コロナ テーマに

静岡新聞社の「読者と報道委員会」は9月24日、第31回会合を静岡市駿河区で開いた。議題は新型コロナウイルス感染症に関する一連の報道。フォトンバレーセンター長の伊東芝宏委員、聖隷福祉事業団理事常務執行役員の鎌田裕子委員、弁護士の近藤浩志委員の3氏が本社側と意見交換した。

（進行は荻田雅宏編集局長）

近藤　浩志委員

こんどう・ひろし　1996年弁護士登録。2017年静岡県弁護士会会長。日本司法支援センター法テラス沼津支部長、沼津人権擁護委員協議会会長。明治大法学部卒。東伊豆町出身、沼津市在住。

伊東　幸宏委員

いとう・ゆきひろ　静岡大工学部助教授、同大情報学部教授、情報学部長を経て2010年から16年度末まで同大学長。現在、浜松地域イノベーション推進機構副理事長・フォトンバレーセンター長。県教育委員。早大大学院修了。工学博士。東京都出身、浜松市在住。

鎌田　裕子委員

かまた・ゆうこ　聖隷三方原病院などで看護師として勤務後、聖隷福祉事業団法人本部で人材開発部長などを歴任。2017年1月から同事業団常務執行役員。19年6月から理事。浜松医大大学院修士課程修了。掛川市出身、浜松市在住。

未知の事態 高い関心

新型コロナ感染は地球規模で拡大し、世界情勢は一変しました。社会全体が表面化した課題の対応に追われ、多角的に記事を展開してきました。誰も予想しなかった歴史的出来事に戸惑いが広がる中、報道は高い関心を持って見つめられています。

鎌田委員　保健・医療・福祉・介護事業を展開する聖隷福祉事業団はまさにコロナに直面した。過去に例を見ない事案であり、各施設が通常以上の感染予防策を徹底した。職員が媒介になることがないよう管理体制の確認などの対応を行った。また、研修や会議をウエブに切り替えて実施するなど感染状況に応じて柔軟に対応している。ワクチンができるまでは油断できない。現場で苦労する医療スタッフへの誹謗（ひぼう）中傷があったことには心を痛めた。家族や子どもが影響を受けるケースもあり、メンタルヘルスに関し指針を作成して各事業部に発信した。目に見えない感染症との闘いは長期戦だ。

伊東委員　大学で4月に入学したきり学校に行ったことのない学生もいて、深刻だと捉えている。学校は学びの場であると同時に、人と人とが交わって成長する場でもある。サークル、ボランティア、ゼミ、同窓会。なかなか難しい問題だが、今しかない学生生活を何とかしてあげたい気持ちがある。一方で、この非常事態を経験したからこそ新しいスタイルをデザインする姿勢は大切だ。（子どもの自主性を促す）アクティブラーニングは思い切ったアクセルを踏めずにきたが、知識の伝達はウエブである程度できると認知されたので、対面でやる活動をどう充実させるかによって本当に望ましい学びにつなげられる可能性がある。ネットは距離を超えた交流を可能にする。その場にいながら他の学校と一緒に学べる環境をつくることができる。今まで留学や海外交流を進めてきたが、もっと気軽に多様な交流経験を持つことができるかもしれない。報道もそういった視点で新しい道を共に探すことに期待したい。

近藤委員　弁護士は人と対面して初めて業務が進む旧来型の仕事。法律相談を受けない時期もあった。裁判所も民事事件は期日が取り消しになり、しばらく開かれないという事態があった。そこから、例えば相談者との間に仕切りを設けるなど、新聞やテレビから何にどう気を付ければいいかヒントを教えてもらいながらできる限りをやるという雰囲気になった。裁判所も検討課題だった民事事件のIT化が進みそうだ。報道に期待するのは感染予防をどうすべきなのか、ある意味でその1点に尽きる。正しい知識をしっかり教えてくれる情報がありがたい。

未知のウイルス対応で政治、行政、企業などあらゆる組織がその実力を問われる事態になりました。個人的に着目した点はありますか。

伊東委員　相談・受診の目安を巡って厚生労働相が（保健所などに責任転嫁するような）発言したことがあり、特に政治、行政で困惑する場面があった。正解のない事象に社会全体で立ち向かっている状況。間違いがあるのは当たり前で、間違いが分かったところで正せば何の問題もない。朝令暮改的であっても根拠が示されてきちんとしたロジック（論理）が読み取れれば社会は柔軟に対応する。ロジックがはっきりしないまま指針だけ出ても付いていけない。

近藤委員　自営業者は仕事ができなくなると収入が途絶える。感染が怖いということが強調され、休業要請や営業時間制限などのニュースを聞くたびに飲食業などは大変だろうなと思っていた。サラリーマンからも8月、9月になって給料減やボーナスカットに関する法律相談が増えてきた。法テラスの相談枠もすぐに埋まるほど。一時期は給付金でしのいだが、その効果も薄れたのかもしれない。経済の問題は今後もっと出てくると心配している。感染には注意しつつ経済を回さないと社会は深刻な状況になる。その意味で政府の「Go To キャンペーン」は賛否あるが、必要なのかなと。実際、県東部の観光地はどれだけ助かったかと思う。

鎌田委員　情報は多ければ良いとは限らず、混乱を招く可能性をはらむ。トイレットペーパーが買い占められる事態が起きたように、人は情報に振り回されやすいことが今回も実証された。それだけに正しい情報を発信してくれるところが、より信頼度を増すのだろうなと思った。経済が止まったのは確か。人が動けば経済は上がる。でも感染状況は悪化する。表裏一体。今どういうフェーズ（局面）にあるのかという時間軸を見極めてやっていくしかない。紙面では短期、中期、長期的にと継続して検証してほしい。海外から学ぶという視点も大事では。日本人のいいところ、足りないところに気付けるはずだ。

新型コロナ報道に対する委員の主な提言

- ◆これからの新しい道を共に探す記事に期待
- ◆局面を継続して検証してほしい
- ◆海外の参考例や先進例も掲載を
- ◆治療や隔離で大変な人に優しさを持ってほしい
- ◆感染者数など数字の意味を考え、かみ砕いた上で記事化・紙面化を

新たな道 模索の時

伊東委員

正しい知識 届けて

近藤委員

長期的な検証必要

鎌田委員

感染者情報

感染者情報は感染拡大を防ぐのに重要な要素である一方、個人の特定や誹謗中傷につながる恐れを抱えています。ご意見はありますか。

近藤委員　感染症は人権問題が起きやすい。正しい情報なら出していいのかという問題がある。大都市はいいが、小さな市町なら犯人捜しになる。例えば濃厚接触者がいないと分かっているケースなら、発表されたからといってそのまま報道するのがいいのかという視点は必要だ。先日、芸人さんが感染したとテレビがやっていた。本人が同意して事務所が発表したのだろうが、病歴はプライバシーの最たるもの。「（芸能人は）みんな発表しているから自分もしなくては」という雰囲気なのだろう。だが発表することで行動を責められたり、子どもがいじめられたりするならやめた方がいい。コンプライアンス（法令順守）を気にして企業が従業員の感染を合理的理由なく、濃厚接触者がいないと分かっているのに公表することは、従業員のプライバシーを侵害する違法行為として、逆にコンプライアンスに反する可能性があることを常に気にしてもらいたい。

鎌田委員　「コロナにかかってごめんなさい」という人がいる。身体がきつい時に、誹謗中傷によって心まで痛めてしまうことがある。感染者を悪人扱いするのは、やはり普通ではない。ただ、止められない現実があるのも事実。身近な所で発生すれば、地域や町内はざわつく。「どの会社だ」と。新聞はそうしたことも踏まえ、治療と隔離で大変な人に優しさを持った視点の発信を求めたい。

伊東委員　コロナによる、多岐にわたる影響を静岡新聞は政治、経済、社会の各方面で拾い上げてくれている。引き続き、社会的に見過ごしているところがないような気配りを求めたい。読む側も、幅広い視点でものを捉えることが肝要だと感じる。また、感染者数などは客観的なデータを伝える点で必要だが、例えば重症者が増えた、減ったという数字の変化についてはそれが持つ意味をかみ砕いて報じてほしい。

掲載の判断 慎重に

近藤委員

配慮ある発信 大切

鎌田委員

数字の意味 報じて

伊東委員

編集局　感染者情報の扱いは悩ましく、手探りでやってきました。当初は必要な情報と思っていましたが、見直しもあり得ると最近では考えています。情報を知ったからと全て載せていいのかという指摘はその通りです。公益に資するかどうかという判断が欠かせません。その公益性の判断も、感染の実態が分からなかった当初と今は異なる部分もあります。その辺りを踏まえながら検討していきます。

◇

新型コロナは日常生活や雇用、教育などと同様に、文化芸術、スポーツなどにも影響を及ぼしました。これらの分野は取材そのものに制約がかかった側面もありましたが、県内の取り組みの数々をニュースや企画連載で取り上げました。

伊東委員　県舞台芸術センター（SPAC）やライブハウス「浜松窓枠」の前向きな意欲を紹介していた。県内ゆかりの詩人と写真家によるワイド面の連載「暮らしの音たち」はまさに、生活に文化芸術、色合いを提供してくれた。いい試みだった。繰り返しになるが、新しいことを修正しながら試していくのが「ウィズ コロナ」の時代なんだろうなと実感した。

近藤委員　（部活などで影響を受けた）高校3年生はかわいそうだなと思っていた。そういう中で実は彼らが充実して活動していたという記事があり、読んでほっとした。「暮らしの音たち」は私もとても良かった。

鎌田委員　文化活動やスポーツは非常事態で我慢することになった。でも我慢も限界。変化の時代に、どう変化していくかを考えるきっかけになった。紙面を通じて元気ももらった気がする。

編集局から

新型コロナウイルスの県民生活への影響は本県で初めて感染者が確認された2月28日以前から既に始まっていた。未知の感染症に混乱した当初から半年以上がたち、現在はうまく共存しながら社会を動かしていこうという機運が醸成されつつある。紙面では日々の感染状況を伝えるとともに、人々のそうした息遣いを、総力を挙げて報道してきた。部横断のプロジェクトチームを立ち上げ、フェーズ（局面）が変わった時点で政治や医療・介護の現場、教育をテーマにした検証も展開した。

ウェブサイトのデータからは、感染者数の増加に比例するように、地方紙の報道に対する関心の高まりが見て取れた。読者の信頼を感じるとともに、期待に応えなければという思いを新たにしている。